



2023年5月11日

各 位

会社名 株式会社 ワコム
代表者名 代表取締役社長兼 CEO 井出 信孝
(コード番号 6727【東証プライム】)
問合せ先 取締役兼 CFO 町田 洋一
電 話 03-5337-6502

ワコムグループ中期経営方針『Wacom Chapter 3』

アップデート・レポート

当社は、2022年3月期～25年3月期を対象期間とするグループ中期経営方針『Wacom Chapter 3』に沿って事業を展開してまいりました。折り返し地点となる2年が経過し、当社に関わる様々なコミュニティのパートナーの皆さまとともに、進捗状況について、後半2年に加えて次期『Wacom Chapter 4』に向けた展望とともに共有させていただくべきと考え、ご報告させていただきます。

当社が、人間と社会にとって意味のある体験を、ワコムの技術を通して長い期間ご提供し続け、この世界を少しでも人間的なものにすることに寄与すべく、「Life-long Ink」のビジョンを掲げて設定した5つの戦略軸については変更せず、今後も維持発展させていく所存です。前半2年間の主な軌跡は以下の通りです。

1. Technology Leadership (ワコムの提供価値の源泉である技術革新に注力)
商品ポートフォリオ刷新の先陣を切って液晶ペンタブレットのフラッグシップモデル『Wacom® Cintiq® Pro 27』を上梓し、プロクリエイターの皆さまの期待に応える創作体験をご提供することができました。
2. Community Engagement (コミュニティと深く連携し、価値ある体験を形成)
新しい技術を共同で開発していく技術コミュニティ、新しいビジネスを開拓していくビジネスコミュニティ、そして新しい文化体験を創出していく文化コミュニティ等、多岐に亘るコミュニティとの連携を推進中です。
3. New Core Tech, New Core Value Proposition (新しいコア技術をもとに新しい価値を創造)
デジタル手書きの技術を AI (人工知能)、XR (クロスリアリティ)、セキュリティの三分野にて掛け合わせることで新たな体験価値を提供すべく、具体的な技術開発を推進中です。AI 分野では生徒の試行錯誤を可視化する Z 会様の新しい学習体験サービスの共同開発、セキュリティ分野ではクリエイターの権利を守るサービス『Wacom® Yuify®』の開発が進行し、XR 分野では独自のメタバース空間を立上げると同時に「空間描画」を可能にする Wacom VR Pen の開発を進めています。
4. Technology Innovation for Sustainable society (技術で持続可能な社会の発展に貢献)
商品開発、技術開発の一環として、修理しやすい構造の追求、リサイクルしやすい金属部品やリサイクルプラスチックの活用、商品箱の簡易化やリサイクル素材の活用といった即効性のあるものに加えて、アカデミアとの共同研究を通じて環境ケア新素材の開発にも取り組んでいます。

5. Meaningful Growth (財務的な成長に加えて、多面的な意味を持つ成長を目指す)

私たちは、技術をもとに製品・サービスのユーザー体験を通じてお客様に価値を届けることがワコムの実意義であり、それを一社だけではなくそれぞれのコミュニティのメンバーとともに学び合いながら実現させていくことが、社会の成長に貢献することにつながると信じています。Meaningful Growthを具現化する体験として毎年11月にコミュニティイベント Connected Inkを開催すると同時に、その思いを皆さまにより深く理解していただくための一環として、当社の価値提供と取組みをとりまとめた『Wacom Story Book』を今年5月10日に発行しています(英文版は6月頃の発行予定)。

一方で、2020年に世界規模で発生したコロナ禍に端を発したサプライチェーンの混乱、インフレ圧力の高まり、消費者行動の急速な変化等々、当社の事業を取り巻く環境が大きく変化し、企業価値の中長期的な向上を目指す観点から当社の事業構造を変革させる必要が生じています。

当社は『Wacom Chapter 3』の後半2年を「事業構造変革期間」と位置付け、以下の8つの施策に取り組んでまいります(詳細については、別途、「2023年3月期決算説明資料」の「Wacom Chapter 3 アップデート 二次レポート」の項を参照)。

- ① 商品ポートフォリオの刷新と粗利改善
- ② 集中領域での事業構築
- ③ 販路マネジメントの強化
- ④ 在庫マネジメントの改善
- ⑤ 顧客と用途の拡大
- ⑥ 一般教育分野での事業開拓
- ⑦ 資本政策と株主還元のアップデート
- ⑧ 新ビジネスへの投資と立上げ

これに伴い、『Wacom Chapter 3』策定時に設定しました財務方針のガイドラインについて、以下のようにアップデートいたします。

(1) 事業活動の効率性

2025年3月期のR0IC 10%以上への回復を目安に事業を運営(修正前: 25-30%程度)

(2) 資本の効率性

2025年3月期のROE 10-15%程度を想定(修正前: 20%程度)

(3) 株主還元

配当支払については、適正な財務の健全性を確保することを前提にしつつ、連結ベースの配当性向が目安である30%程度を上回る場合でも、原則として安定的な一株当たりの配当金額の維持を目指す。

自己株式取得については、上記の資本の効率性を実現する観点から配当支払では賄えない部分について、投資機会や財務状況なども考慮の上、機動的に遂行する。

以上